

新財政目標の意義を考える

中央大学 法科大学院 教授
東京財団 上席研究員 **森信 茂樹**

内閣府から1月に公表された「中長期の経済財政に関する試算」(以下、「試算」)は、相変わらず(これまでの「試算」と同じく)楽観すぎるとの批判が多い。

2020年代前半に2.0%に達する「成長実現ケース」と、実質1%強、名目1%台後半で推移する「ベースラインケース」の2つのシナリオを描いているが、「成長実現ケース」では、外生変数である全要素生産性(TFP)の伸び率を1.5%と置いた結果、2020年度の経済成長率は1.5%(前回の2%超から0.5%下方修正)と見込まれている。足元のTFPの伸びは0.7%で、今のわが国経済の潜在成長率が1%弱ということから見て、これは過大推計ではないか、という評価がもっぱらである。

それよりも問題は、金利と経済成長率の関係である。金利と名目経済成長率との関係を見ると、中期的にはほぼ同水準になるというのが常識だが、「試算」では、2025年まで成長率が金利を上回るようになっていく。2013年までは金利が経済成長率を上回っていたのだが、その後10年以上も「逆転が継続する」という姿が描かれているのである。名目成長率より金利の見通しが低いということは、昨

年の骨太で新たな財政目標として加えられた「債務残高対GDP比の安定的な引き下げ」と関連する。金利より経済成長が高ければ、債務残高対GDP比は低下することになるので、自然体で財政目標は改善するというインプリケーションを与える。

しかし、欧米が金融の出口に向かおうとしている時に、わが国だけが逆方向に向かうことは大きなリスクを伴う上、ひとたび日銀も出口に向けて金利正常化を目指せば、直ちにこの「都合のよい前提」は崩れてしまう。昨今の米国長期金利の動きはこのことを暗示している。

さらに、2025年までその状態が続くという姿を示すことは、日銀の低金利政策を今後とも継続し、事実上財政赤字をファイナンスするための金融政策という「財政従属」の状況を内外に示すことになる。

最大の課題は、新財政健全化目標の策定である。これまでの「2020年プライマリーバランスの黒字化」目標は、安倍総理の「消費税10%引き上げ分の半分は教育無償化などに使う」という方針により撤回され、夏の骨太方針に向けて作業が始まる。

新たな財政目標は、とりわけ大きな意義を

持つ。それは、団塊の世代が全員後期高齢者に突入する2025年をカバーすることになるからで、ひとたび超高齢化社会に突入すれば、社会保障の肥大化を抑えることは不可能になる。例えば75歳以上の医療費（1人当たり国庫負担）は36万円と、65歳から74歳までの8万円の5倍近い水準で、団塊の世代全員が受益者になれば既得権化する。少なくともその2,3年前には財政収支を発散させない第1歩としてプライマリーバランス黒字化を達成しておくことが必要だ。そのためには、新財政目標の策定に加え、「一般会計に規律を与える具体的な基準」を作る必要がある。

ここ3年間、社会保障費については自然増の7,000億円を5,000億まで抑え込み、それ以外の経費（一般歳出）は横ばいに抑制した。

歳出削減規模としては大変物足りないものだが、具体的基準の成果といえ、今後もこれを策定する必要がある。

もう一つ重要なのは歳入の見直しである。新目標は、2020年代を見据えるので消費税率10%は織り込み済みである。そこで、歳出削減努力や経済成長によってもなお不足する財源は、増税に頼らざるを得ないということになる。新目標の最大の役割は、「消費税率10%後の増税議論を政治的に解禁する」ということである。それは、2025年に向けた社会保障のグランドデザインを正直に描くということでもある。米国で生じている財政赤字拡大・金利急騰・株価下落は、いつわが国に生じてもおかしくない「他山の石」として肝に銘じておく必要がある。